

赤城地区の学校統合について

質問 児童数の減少が進む中、中学校統合検討委員会設置の考えは。

答弁 小中学校の統廃合については、検討委員会を設置し、検討していきます。

質問 中学校の建設場所に、幼稚園建設のときにも検討された陸上競技場、屋内運動場など施設が整っている

須田 愛作 議員

総合運動自然公園はどうか。

答弁 校舎の建設場所にかかわらず、統廃合のすべての面で様々な角度から調査、検討をしていきます。

質問 小学校を現在の北中、南中の二つに統合し、空いた小学校をそれぞれの地域に開放しては。

答弁 小学校の統廃合につ

いても、住民の意向等を十分に調査し、慎重に検討していきます。

質問 登校には通学バスを導入して、昼間空いている時間帯を市内巡回バスに利用しては。

答弁 統廃合及び統廃合後発生する様々な課題についても、総合的に調査、研究を行っていきます。

鳥獣害対策について

質問 赤城西麓の土地改良が済んだところに電牧柵の設置を。また、鳥獣害対策

の現在の取り組み状況は。

答弁 農業者の組織する団体の要望により補助事業として実施していきます。取り組みは電牧柵の設置補助及びわな・おり等による捕獲事業を実施しています。

質問 各地区に認定農業者協議会が組織されているが、組織を生かした施策は。

答弁 協議会組織の統合について協議をしているところであり、全体としてすべての認定農業者を対象に調整事項等の検討を進めます。

改正温泉法について

質問 温泉法が改正され、成分など揭示が義務化されました。各温泉施設での揭示方法を工夫すべきです。また、伊香保温泉を核にした集客施策を伺います。

答弁 揭示は分かりやすいよう様式を統一します。観光基本計画を作り、これに基づき推進していきます。

自動体外式除細動器

質問 不特定多数の人が集まる公共施設の設置状況、小学生低学年の使用、一般



農作物を守る電牧柵

入札制度・改正温泉法・AED・不妊治療費助成など

新井 晟久 議員

質問 入札制度は常に改革、改善が必要です。市民に信頼される公共事業を行うため、公正公平で透明性が図られ競争性が高まる制度、発注者の恣意性が排除される制度、工物品質が確保される制度、事業者の入札に係る負担が軽減される制度の4点について市の見解を

伺います。

答弁 地方自治法等に基づき適正な入札執行に努めています。条件付き一般競争入札の拡大の検討、郵便の利用、最低制限価格の設定、電子入札共同システムによる模擬電子入札を実施しています。今後も入札制度の見直しを検討したい。

不妊治療費助成事業

質問 不妊に悩む関係者に市としての助成を求めます。

答弁 県の助成事業の活用を周知し、今後市の助成についても検討します。

一般質問



老朽化が著しい小野子生活改善センター

安全で安心な水を 安定供給するために

南雲 鋭一 議員

質問 洪川市は公営企業法

に基づく水道と簡易水道がある。供給区域は13。そして条例では給水人口9万6212人、最大給水量1日7万3139㎡と定めている。13供給区域の水源、水質、水質管理、災害時の供給対策、そして水量確保はどのような状況か。

答弁 水道及び簡易水道全

体の水源は合計で64カ所。この水源の原水については年1回検査を行い、浄水検査の結果はすべて水質基準に適合しています。また、事故が発生した場合でもすぐに断水しないよう、給水区域の配水池には一定の容量を確保しています。

質問 企業法に基づく水道

では老朽管布設替え残延長1万2432m、有収率83・8%であるが簡易水道を含めた場合は。また、有収率が低い地区の原因は。その地区には優先的に布設替えをと考えるが対策は。

答弁 簡易水道を含めた有

収率は81・5%です。低い地区の原因としては軽石層のため漏水が分からないことや管の老朽化が考えられます。低い地区は計画的に布設替えします。

質問 簡易水道事業の公営

企業法に基づく水道事業への統一は具体的に進めているか。5年を目途に調整するとされている水道料金の統一は。また、水道事業全体を示す資料を作成すべきと考えるが、いかがか。

答弁 水道事業への統合の

ため、平成20年度には固定資産等の調査を実施する予定です。水道料金は合併後5年を目途に調整することとしています。資料については作成していきます。

小野上地区の諸課題・

総合病院の運営について

平方 嗣世 議員

質問 市道(小2号線・17号

線・18号線・194号線の改良工事について、計画を具体的に示されたい。

答弁 2号線は平成20年度

に現地調査の予定です。17号線は平成19年度で第1期工区が完成となり、引き続き第2期工区へ着工していく予定です。18号線・19

4号線については、総合計画を基本として進めていきたいと思っています。

質問 小野上公民館、小野

子・村上生活改善センターの建て替え年度は。また総合支所、小野上小学校体育館のバリアフリー化は。

答弁 公民館は平成22年度

建設予定、改善センターは

質問 一級市道である小野

子祖母島間を車が利用できる市道に改良すべきである。祖母島駅及び小野上福祉センター利用者の安全確保のため、駅周辺の整備と国道353号線石合横堀間に歩道設置を。

答弁 改良については、道

路・橋りょう整備計画基礎調査結果を踏まえ検討した

質問 総合病院の役人経営

には限界がある。指定管理者へ移行すべき決断のときと思うが。

答弁 移譲の際に民間委託

等の検討もしたが、合併市町村が責任を持った運営を行うこととしました。公共の市民の病院として頑張っていきたいと考えています。



阪ノ下浄水場

一般質問

市民の健康と福祉の
充実を図る諸施策について

質問 健康を保持することはだれもが願うことです。

生活習慣病予防など疾病予防と早期発見がカギです。市民の健康保持のための対策と取り組みは。

【答弁】 現在策定中の渋川市健康増進計画により来年度から市民、各種団体、行政が一体となつて健康づくり

を総合的かつ効果的に実施していきます。

質問 子供を取り巻く環境は大きく変化してきています。増えつつある児童虐待への対応は。また、少子化が進む中、安心して子供を生み育てられる環境づくりが必要と思いますが、市はどう取り組むのか。

答弁 市では、「子育てと成長の喜びを実感できる魅力のあるまち・渋川」を基本理念とする「渋川市次世代育成支援行動計画」を定め、これを推進しています。

質問 地域には活動的な老人クラブがあります。合併したら活動費が激減したために、事業の継続ができなくなつたとの声を耳にします。老人クラブの独自事業への補助の考えは。

答弁 平成19年度予算で、老人クラブが実施している

世代間交流や友愛訪問等の活動に対し、特別事業分として補助金の増額を行ったところです。

質問 10月1日に国保加入者に保険証の更新があります

した。短期保険証が1244世帯、資格証明書が172世帯に発行されているが、根拠となる規則はあるのか。

答弁 資格証明書は法令に基づき、短期保険証は滞納者の生活実態や納付状況等により有効期間を三つに区分し発行しています。

【答弁】 新たな農業振興の一
つとして観光農業の推進が
あり、観光と農業のネット

ワーク化やグリーンツーリズム等を検討しています。

質問 遊休農地対策事業について、適切な処理を行うため、基準額の見直しの考えは。

【答弁】 土地条件等により差異が生じることから基準額を定めて補助していますが、抜根の基準額は処理費を含

め研究していきます。

質問 市内建設業者、建設

早期更新が待たれる会旗

業協会等と災害協定を結んでおくことが必要であると思うが。

答弁 協定は災害時の対応策として有効な方法だと考える。今後前向きに検討したい。

質問 特定建設企業体について、入札金額の引き下げの考えは。

答弁 技術的難度の高い建設工事を対象としており、入札結果などを検証しながら制度の見直しを検討していきたい。



農業用のパイプハウス

農業振興について

質問 小規模農業、小規模なパイプハウス及びグループ農業などについて、市の支援策は。

答弁 農業者の組織する団体として要望していただき補助事業として要望に添えるよう努力します。

質問 野菜や花等について

丸山 正三 議員

責任を持って販売していくことなどはできないか。

答弁 専門的な技術指導ができる職員はいません。技

術指導・販売対策を含め、生産組織や関係機関等と連携し、推進していきます。

質問 農産物の販売強化について、市としての具体的な考えは。



行政と市民のかかわり方について

今成 信司 議員

質問 より多くの市民意見を

を収集し、市民公開公聴会を持ち、公開と公開公聴会結果報告会とを組み入れ、最終公開審査会を経て決定していく流れを考えるべきだ。当局業務も簡素化される新システムを考えてほしい。また、従来の市民意見収集に問題はなかったのか。

答弁 総合計画に市民と行政との協働を掲げ、各種審議会に市民委員の公募を行うなど、市民意見聴取に取り組んでいる。新しいシステムづくりについては運営方法など十分な検討が必要である。市民意見公募についてより多くの意見をいただけるよう検討したい。

質問 市の施策「市民と行政との協働体制の確立」があるが、地域に密着した自発的なまちづくり活動の支援を考えているか。

答弁 ボランティア・NPO団体などの自主性を尊重し、団体相互間の連携が図れるよう支援していくとともに、活動の拠点となる交流の場の整備について検討を進めていきたい。

質問 今、まちづくりに携わるリーダーという立場の人に対して、市は何を期待

し、何を求めているのか。

答弁 様々な実践活動を積んでこれたリーダーの皆さんとこれまで以上に意見や情報の交換を行いまちづくりに取り組んでいきたい。

質問 心の豊かさ、人間性を高めていくために、市民意見を収集した教育理念も必要と思うが。

答弁 学校・家庭・地域三者連携協議会や学校評議員、学校評価アンケート等から多くの貴重な意見を教育施策に生かしたい。



渋川ネイブルスクエアのまちなか朝市

一般質問

産業廃棄物最終処分場設置等反対に関する決議

産業廃棄物最終処分場については、必要不可欠の施設であることは理解するが、県内における現在の産業廃棄物最終処分場の設置状況を見ると、施設が特定の市町村に偏っている。渋川市においても既に多くの最終処分場を受け入れてきており、県内処分量に占める割合は年々増加している。県内における産業廃棄物最終処分場配置計画を策定し、適正なる配置を促進するようここに要望する。

現在のような状態を続けていけば、本市域の榛名山、赤城山、子持山及び小野子山の丘陵地の自然環境の破壊や災害等の危険性を一層増幅させるとともに、恵まれた地下水に頼っている水道水の汚染さえ危惧される。これらの山々の貴重な自然は、渋川市民共有の財産であることから、これを可能な限り守り、後世に引き継いでいくことが重要である。

よって、本市議会において、産業廃棄物最終処分場設置等の反対について、下記のとおり決議するものである。

記

我が渋川市は、恵まれた水と緑豊かな榛名山、赤城山、子持山及び小野子山の丘陵地の環境保全に努めている。この渋川市の豊かな自然環境を未来へ引き継ぐために、産業廃棄物最終処分場の設置等に対して、今後反対することを決議する。

平成19年12月19日

群馬県渋川市議会

飲酒運転根絶に関する決議

交通事故のない、安全で安心して暮らせる社会の実現は、市民すべての切実な願いである。

しかしながら、全国的には飲酒運転による危険性や違法性が再三にわたって指摘されているにもかかわらず、依然として、飲酒運転による痛ましい交通死亡事故が相次いで発生し、まことに憂慮すべき事態となっている。

飲酒運転の根絶には、運転者が飲酒運転の違法性、事故発生の危険性、事故による責任の重大性を認識することはもとより、家庭、地域、職場等において飲酒運転を許さない環境づくりが必要不可欠であることから、市民が一丸となって飲酒運転の根絶に向けた機運を高めることが求められる。

よって、本市議会は、ここに改めて交通安全意識の徹底を強く呼びかけるとともに、市当局をはじめ関係機関、団体と連携を強化し、市民と一体となった飲酒運転根絶運動を強力に推進するものである。

以上、決議する。

平成19年12月19日

群馬県渋川市議会